

## 郵送調査・対面調査

## 結果の要約

# 結果の要約

## 結婚について

### 婚姻状況

- 婚姻歴がある人は全体の64.7%。20代での婚姻率は男性で17.0%、女性で35.7%となっている。また、20-49歳では、男性に比べて女性の方が婚姻経験率が10ポイント以上高い。[25ページ]
- 【内閣府調査】と【郵送調査】を同年代で比較すると、【内閣府調査】で婚姻経験率は54.0%と、【郵送調査】(56.0%)と大きな違いはみられない。[25ページ]
- 結婚した年齢は、現在配偶者がいる人で「25-29歳」が42.2%と最も多く、次いで「20-24歳」が32.3%となっており、平均年齢は26.7歳。【内閣府調査】で結婚した年齢の平均は27.2歳で、【郵送調査】の同年代(26.0歳)の方が1歳若い。[26ページ]

### 結婚観

- 周囲でどのようなことがあれば、自身の結婚を強く意識するかについては、[周りの友人・知人が次々と結婚や出産をする]ことで意識する人が62.3%と最も多く、他では[友人の幸せな結婚や家庭の様子を感じる]が58.5%と半数以上が意識するとしている。いずれの項目も、女性(特に20-29歳)で意識する割合が高い。[38-40ページ]
- 結婚相手に望むことは、「一緒にいて楽しいこと」(71.2%)、「一緒にいて気をつかわないこと」(69.6%)、「価値観が近いこと」(68.4%)が2/3以上と高く、他では「金銭感覚」(47.8%)、「経済力があること」(36.8%)が上位にあげられている。ただし、女性の方が「金銭感覚」「経済力があること」「家事を分担してくれること」、男性は「容姿が好みであること」「家事や家計をまかせられること」とした割合が高いなどの違いがみられることから、男女間で意識の違いがあることがみられる。[41ページ]
- 理想の結婚時期は、「いわゆる結婚適齢期に結婚する」が54.5%と半数を超えて最も多く、「できるだけ若いうちに結婚する」は27.1%となっている。[42ページ]
- 理想の結婚年齢は、「25-29歳」が55.3%と最も多く、「30-34歳」が22.3%、「20-24歳」が13.5%となっており、平均年齢は27.3歳。【内閣府調査】と【郵送調査】を同年代で平均年齢を比較しても大きな違いはみられない。[43ページ]
- 結婚したい(したかった)理由としては、「好きな人と一緒にいたい(いたかった)」が62.6%と最も多く、次いで「子どもが欲しい(欲しかった)」(59.9%)、「家庭を持ちたい(持ちたかった)」(53.8%)、「やすらぎが欲しい(欲しかった)・一人で寂しい(寂しかった)」(37.2%)、「両親や親戚を安心させたい(させたかった)」(35.7%)が上位にあげられている。女性20-29歳で「子どもが欲しい(欲しかった)」「家族を持ちたい(持ちたかった)」「やすらぎが欲しい(欲しかった)・一人で寂しい(寂しかった)」「両親や親戚を安心させたい(させたかった)」「老後に一人でいたくない(いたくなかった)」「経済的な安定を得たい(得たかった)」が全体に比べて高い。[44ページ]

# 結果の要約

## 結婚について

### 結婚観(続き)

- 結婚したほうがよいか、しないほうがよいかについては、『したほうが良い』は71.9%となっている。性別で見ると、『したほうが良い』は男性のほうが75.7%と、女性(69.8%)より高い。性年代別では、男性40-49歳で『したほうが良い』が約8割と高い。一方、女性18-19歳、女性30-39歳で『しなくても良い』が約3割と高い。[45ページ]
- 結婚生活を送る上での不安は、[配偶者や自分の親の介護]を不安に思う人が64.8%と最も高く、他では[経済的に十分な生活ができるかどうか](62.4%)、[配偶者と心が通わなくなる・不仲になること]が62.0%、[配偶者の親族とのつきあい]が49.8%と高い。[配偶者や自分の親の介護]や[配偶者の親族とのつきあい]は女性で不安に思う割合が高い。[47-52ページ]
- また、夫婦間の家事負担は、『どちらも同じくらい負担する』も44.9%と多いものの、『妻の方が多く負担する』は50.9%で半数以上と高い。夫婦間の育児の負担については、『妻の方が多く負担する』は41.1%と、[家事の負担]に比べると約10ポイント低く、男性18-29歳で「どちらも同じくらい負担する」で高い。[53-54ページ]
- 結婚についての考えは、[結婚と恋愛は別だと思う]割合が51.1%と半数を超えている。一方、[夫は外で働き妻は家庭を守るべきだと思う]割合は11.0%と低い。また、[結婚してはじめて一人前だと思う]割合は18.5%、[結婚した夫婦は何があっても別れない方がよい]と思う割合は19.9%と、いずれの項目も2割程度と低い。【内閣府調査】と【郵送調査】を同年代で比較すると、[結婚してはじめて一人前だと思う]、[夫は外で働き妻は家庭を守るべきだと思う]、[子どもが小さいうちは母親が面倒を見るべきだと思う]について、『当てはまらない』(「あまり当てはまらない」と「当てはまらない」の合計)が【郵送調査】の方が高い。[56-58ページ]
- 結婚に関して行政に期待する取組は、「雇用の安定化」が62.4%と最も多く、次いで「結婚後の生活資金の支援」(41.6%)、「結婚資金の支援」(28.9%)が上位となっている。女性は「雇用の安定化」、男性は「結婚後の生活資金の支援」「結婚資金の支援」「出会いの場の創設」「結婚したい人同士の引き合わせ」が高い。また、現在配偶者がいる層では「雇用の安定化」が高く、未婚者では、「結婚資金の支援」が高い。[59ページ]

# 結果の要約

## 結婚について

### 未婚者の交際状況と結婚観

- 未婚者において、現在交際相手がいる割合は23.7%。一方、『現在交際相手がない』(67.6%)で、うち「交際経験がない」が27.3%となっている。  
性年代別で見ると、男性30-49歳で『現在交際相手がない』割合が約8割と高い。[60ページ]
- 交際相手がない人で、交際相手欲しいと思う割合は63.0%。  
女性40-49歳で交際相手欲しい割合が51.2%と高い。[61ページ]
- 交際相手欲しいと思わない理由としては、「恋愛が面倒」が43.9%と最も多く、次いで「自分の趣味に力を入れたい」(39.2%)、「恋愛に興味がない」(35.8%)、「仕事や勉強に力を入れたい」(31.1%)が上位となっている。[62ページ]
- 結婚の時期は「いずれは結婚したい」が46.6%と最も多く、「結婚するつもりはない」は1割未満となっている。  
女性30-39歳で「1年以内に結婚したい」が高いが、男女とも40-49歳で「結婚するつもりはない」が高くなっている。[63ページ]
- 現在結婚していない理由は、「適当な相手にめぐり合わないから」が49.1%と最も多く、やや離れて「結婚後の生活資金が足りないと思うから」(27.4%)、「自由や気楽さを失いたくないから」(25.0%)が上位にあげられている。  
「適当な相手にめぐり合わないから」は男性30-49歳、「自由や気楽さを失いたくないから」は女性30-39歳、「趣味や娯楽を楽しみたいから」は男性20-29歳で高い。[65ページ]
- 交際相手を求めるために行いたいことで、既婚者を含めた結果では「友人に紹介を頼む」が56.8%と半数を超えて最も多く、次いで「職場の同僚や先輩に紹介を頼む」(37.6%)、「趣味のサークルに入る」(21.2%)が上位にあげられているが、未婚者では「特になし」が約3割と高く、積極的に出会いを求めようとしない層が一定数存在する。[35ページ]
- 今後適当な相手にめぐりあわない場合、結婚相手に求める条件を『譲歩・変更する』割合は44.9%。男性18-29歳で、『譲歩・変更する』割合が比較的高いが、女性40-49歳で『譲歩・変更するとは思わない』が高い。[66ページ]

## 結果の要約

### 子どもについて

- 子どもがいる割合は全体の59.7%。  
【内閣府調査】と【郵送調査】を同年代で比較すると、【郵送調査】の方が子どもがいる割合が8.2ポイント高い。[31ページ]
- 子どもがいる人のうち、子ども人数は「2人」が48.7%と最も多く、「3人以上」は25.7%。  
【内閣府調査】と【郵送調査】を同年代で比較すると、【郵送調査】の方が2.0人と比較的多い。[31ページ]
- 第一子を持つ理想の年齢は、「25-29歳」が53.3%と最も多く、「30-34歳」が25.0%となっており、平均年齢は27.8歳。  
【内閣府調査】と【郵送調査】の同年代で比較すると、【郵送調査】の方が第一子を持つ理想の平均年齢は1歳ほど若い。[68ページ]
- 子どもを持つ時期は、「結婚してから、ある程度期間をおいてから子どもを持つ」が59.0%と最も多く、次いで「結婚してから、すぐに子どもを持つ」は24.5%となっている。  
性年代別でみると、女性20-29歳で「結婚してから、ある程度期間をおいてから子どもを持つ」が65.3%と高い。一方、男性40-49歳で「結婚してから、すぐに子どもを持つ」が30.9%と高い。[69ページ]
- 子どもが今後どの程度欲しいかについては、「現在子どもがおり、これ以上子どもは欲しいとは思わない」が41.0%と最も多く、次いで「いまは子どもはいないが、将来は子どもが欲しいと思う」が30.4%。  
現在子どもがいる人のうち、約2/3が「これ以上、子どもは欲しいとは思わない」としており、子どもの人数が増えるにつれ、高くなる傾向がみられる。一方、未婚者においては、「将来は子どもが欲しいと思う」が75.8%となっている。  
【内閣府調査】と【郵送調査】を同年代で比較すると、【郵送調査】の方が「今は子どもがいなくても、将来は子どもが欲しい」が10.7ポイント低く、「現在子どもがおり、これ以上子どもが欲しくない」が4.4ポイント高い。[70ページ]
- (これ以上)子どもが欲しくない理由としては、「現時点で、もともと欲しいと思っていた人数の子どもがいる」(45.8%)、「将来の教育費が心配」(44.5%)、「経済的に難しい」(43.9%)、「育児にかかる費用が心配」(40.3%)が上位にあげられている。  
現在子どもが3人以上いる層では、「現時点で、もともと欲しいと思っていた人数の子どもがいる」が73.4%と高い。一方、現在子どもが1人いる層では「子育てをする体力がない」が高い。  
【内閣府調査】と【郵送調査】を同年代で比較すると、【郵送調査】の方が「経済的に難しい」が9.5ポイント、「仕事にさしさわりが出そう・仕事を続けるのが難しくなりそう」が8.7ポイント高い。[72ページ]
- 欲しい子どもの人数は「2人」が48.1%で約半数と最も多く、「3人」が34.1%と約1/3となっており、平均で2.3人。  
男性18-29歳で、欲しい子どもの人数が少ない傾向がみられ、未婚者では「欲しくない」が1割を超える。  
子どもが1人いる層の8割が「2人以上」、2人いる層で4割以上が「3人以上」を欲しいと回答している。  
【内閣府調査】と【郵送調査】を同年代で比較すると、【郵送調査】の方が「3人以上」の割合が7.9ポイント高く、多くの子どもを望んでいる。[74ページ]

## 結果の要約

### 子どもについて

- 子どもを持つことに積極的になる要素は、「将来の教育費に対する補助」が67.0%と最も高く、次いで「妊娠・出産に伴う医療費の補助」「幼稚園・保育所などの費用の補助」が半数以上、「幼稚園・保育所などの充実」「職場の理解」が4割以上と、求める内容は多岐にわたる。  
男女とも30-39歳では「将来の教育費に対する補助」が約7割と高い。また女性20-29歳では「妊娠・出産に伴う医療費の補助」のほか、多くの内容をあげている。  
【内閣府調査】と【郵送調査】を同年代で比較すると、【郵送調査】の方が「産婦人科の充実」をあげた割合が高く、6ポイントの差がある。[78ページ]

## 結果の要約

### 子育てについて、家庭と仕事の両立について

- 子育てで不安に思っていることは、「経済的にやっていけるか」が63.1%と最も高く、次いで「仕事をしながら子育てすることが難しそう」(44.8%)、「きちんとした子どもに育てられるか自信がない」(34.5%)、「子育てするのが大変そう」(28.0%)となっている。女性(特に18-29歳)で「仕事をしながら子育てすることが難しそう」「きちんとした子どもに育てられるか自信がない」、男女ともに18-29歳で「子育てするのが大変そう」が高い。また、子どもの人数が3人以上の層では「経済的にやっていけるか」が70.3%と高い。[77ページ]
- 「男は仕事、女は家庭」という役割の考え方は、『同感しない』が68.7%と高く、『同感する』を大きく上回っている。[82ページ]
- 「子育ては女性」という役割の考え方は『同感しない』が半数を超えているが、『同感する』も4割程度になっている。男性も女性も年代が若くなるにつれて『同感しない』割合が増えていく傾向がみられる。また、未婚者の方が婚姻経験がある層に比べて『同感しない』割合が高い。[83ページ]
- 結婚した女性の働き方は、[結婚して子どもがいない時]は、ほぼ全員が有職を希望しており、「フルタイムの仕事」が85.7%と高い。[末子が3歳以下の時]は有職を希望しているのは55.3%となっており、[末子が4歳以上～小学校入学前の時]は82.9%、[末子が小学生の時]は92.8%、[末子が中学生の時]は、ほぼ全員が有職を希望と、末子が大きくなるにつれ、有職希望が増えている。ただし、【内閣府調査】と比較すると、[末子が3歳以下の時]以降で、「短時間勤務制パート・アルバイト」が高く、「フルタイム」が低い。「フルタイムの仕事」を希望している者については、[末子が中学生の時]でも61.1%と、[結婚して子どもがいない時]に比べて20ポイント以上低下している。[84-86ページ]
- 家庭と仕事の両立については、結婚した女性は「結婚するが、仕事も続ける」が68.1%と最も多く、「結婚の機会に退職し、しばらくした後に再び仕事を持つ」が23.6%となっている。出産した女性は、「出産の機会に休職し、子育て後に同じ会社に勤務する」「出産の機会に休職し、出産後に同じ会社に勤務する」が共に約1/3と多く、約2/3が同じ会社での勤務を希望している。[87-88ページ]
- 仕事と生活の調和を図るために必要だと思うことについては、「職場が育児や介護などとの両立に配慮や理解があり、制度を利用しやすい環境であること」が75.2%と最も高く、「有給休暇が取りやすいこと」「育児休業・介護休業などの制度が利用できること」が約2/3、「残業や休日出勤が少ないこと」「夫が家事・育児に参加・協力すること」が半数以上にあげられている。「職場が育児や介護などとの両立に配慮や理解があり、制度を利用しやすい環境であること」は女性で80.6%と特に高い。[90ページ]



## 結果の要約

### 子育てについて、家庭と仕事の両立について

- 出産や子育てを希望する人に対して行政に期待する取組としては、「妊娠・出産に伴う医療費の補助」が70.7%と最も高く、次いで「生活費・教育費の支援」「保育施設や子育て支援の充実」が6割以上、「子育てを行う者に対する雇用者側の理解の向上」が半数以上、「妊娠・出産に関する医療サービスの向上」が5割弱と高い。  
「妊娠・出産に伴う医療費の補助」は女性20-29歳で高い。また、「生活費・教育費の支援」は子ども人数が2人以上の層で、「子育てを行う者に対する雇用者側の理解の向上」は、子どもが1人いる層で高い。[80ページ]

### 妊娠・出産の医学的情報について

- 年齢上昇を要因とする妊娠力の低下について、認知している割合は87.2%と高い。[92ページ]
- 情報認知後の行動は、「早く子どもを持つと思う」が43.3%と最も高く、次いで「将来設計を考えると思う」(31.8%)、「行動や考え方は特に変化しないと思う」(27.4%)が上位。  
女性20-39歳で、「早く子どもを持つと思う」が高い。一方、男性20-29歳では「行動や考え方は特に変化しないと思う」も、「早く子どもを持つと思う」と同程度である。[93ページ]
- 情報を知ったほうがよい年代は、「中学生・高校生の頃」が41.5%と最も高く、次いで「大学生の頃」(30.5%)となっており、早い時期での認知を望んでいるといえる。[94ページ]